

令和3年度 能勢町各会計決算を認定

決算常任委員会報告

委員長 平田 要

決算常任委員会に付託された「令和3年度能勢町一般会計歳入歳出決算認定」については、9月16日、20日に委員会を開催し、決算内容を審査しました。

採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

賛 否

原案可決

井上加奈子	難波希美子	長尾 義和	太田 祐介	岡本ひとし	中西 顕治	中植 昭彦	奥 久明	森田 則子	平田 要
○	×	○	○	○	○	×	×	○	委員長

注:委員長は採決に加わりません。

総務部 (総務課・理財課・住民課)、出納室、議会事務局

問 空き家対策としての個別相談会の相談件数、今後の取組みについて問う。

答 相談は対面でもオンラインでの相談も可能とし令和3年度の相談件数は63件である。情報発信が十分とは言えないため、今後強化していきたい。

問 住民票、印鑑証明の交付が受けられるコンビニ交付の利用実績と、マイナンバーカードの取得率は大阪府が48%、能勢町は44%と低くなっている。カード発行取得に向けた取組みについて問う。

答 令和3年度実績、住民票239件、印鑑証明204件となっている。マイナンバーカード取得については、ポイント付与サービスが12月末申請までに延長され、住民課窓口等で丁寧に説明し普及に努めていく。

問 (株)能勢・豊能まちづくりへの切り替えによる効果について問う。

答 公共施設の移行は約70%行われ、電気代の削減額は基本料金5%の割引があり300万円程度の効果額が出ている。

問 ふるさと応援寄付金事業の決算額は増えているが、能勢町から他自治体への寄付金の出の状況について問う。また、寄付金の増加の要因と能勢町ならではの返礼品について問う。

答 他の自治体への出のふるさと納税寄付金額については630万円程度と把握している。コロナ禍による巣ごもり効果や、返礼品51品目から98品目に増えたことが要因と考える。能勢町ならではのモノ消費に対し、コト消費として新たにアスレチックや農業体験、ドッグランの返礼品が増えている。

問 地域おこし協力隊の活動内容と、今後の隊員の受け入れについて問う。

答 令和3年度の2名の隊員は、能勢なつかしき協議会と連携して「里山技塾」の企画運営の支援と、(株)能勢・豊能まちづくりと連携し再生可能エネルギーを軸としたまちづくりに向け取り組んでいる。令和4年度の1名は豊中高校能勢分校と連携し「里山留学制度」の定着に向け取り組んでいる。令和5年度についても1名の受け入れを計画していきたい。

総務課：新庁舎移転事業、公共施設再編整備事業、公共交通対策事業、公用自動車一括管理事業、IT政策推進、広報「のせ」発行、職員研修事業、人権と平和のつどい等

理財課：決算不用額、不納欠損、実質単年度収支、町民税(法人)、固定資産税、たばこ税、町税の歳入減、地方交付税、財政収支見通し等

住民課：コミュニティ助成事業、戸籍業務電算化、新型コロナウイルス感染症にかかる住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、地方創生新型コロナウイルス対策交付金、非常備消防団活動、常備消防事業、ひとり親家庭医療費助成等

福祉部 (福祉課・健康づくり課)

問 新型コロナウイルス感染症対策ではフェーズが変わる中での対応となり、支援の内容も変わってきている。これらの対応と課題について問う。

答 新型コロナウイルスにはワクチン接種が重要であるとして速やかに接種できる体制作りを進めてきた。引続き感染予防に努めていく。課題としては、ワクチンの確保や国からの情報の発出等をスムーズに行いたい。

問 放課後児童クラブのクラス数と定員の検討状況。また、東地域にできる福祉施設での放課後児童クラブ開設の考えについて問う。

答 現在の定員は70名、2クラスにするには別に施設が必要となるとともに指導員・補助員も増やすことになり実施していない。以前に東地域に放課後児童クラブを設置すると検討したが、それぞれで指導員・補助員の配置が必要となり実施しないとした。